

## 経営成績に関する定性的情報

### (1) 当第 1 四半期連結会計期間の概況

	2015 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売上高	2 兆 1,363 億円	103 %
営業利益	801 億円	+246 億円
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT)	851 億円	+266 億円
税引前四半期純利益	813 億円	+259 億円
非支配持分控除前四半期純利益	520 億円	+294 億円
当社株主に帰属する四半期純利益	288 億円	+180 億円

当第 1 四半期連結会計期間(以下、当四半期)は、欧州における景気低迷の影響はあったものの、米国において雇用・所得環境が改善したことに加え、中国では政府による景気対策の効果もあり、世界経済全体としては回復傾向の様相を呈しました。また、日本経済は、予算執行前倒しなどの政府による積極的な成長戦略の実行、雇用状況の改善や企業の設備投資の回復等により、景況感が改善しました。

当四半期における日立グループの売上高は、電力システム部門が、三菱重工業株式会社との合弁会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社に、火力発電システム事業を統合したこと等により減少したものの、システムソリューションが好調に推移した情報・通信システム部門、日立ハイテクノロジーズの売上が増加した電子装置・システム部門、中国における昇降機等が好調に推移した社会・産業システム部門、北米や中国などの海外を中心に好調に推移したオートモティブシステム部門等が前年同期を上回り、前年同期に比べ 3%増の 2 兆 1,363 億円となりました。

営業利益は、電力システム部門の赤字が拡大したものの、電子装置・システム部門、生活・エコシステム部門、情報・通信システム部門、オートモティブシステム部門等が前年同期を上回ったことに加え、社会・産業システム部門が黒字転換したことから、前年同期に比べ 246 億円増加し、801 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ 266 億円増加し、851 億円となりました。

営業外損益は、前年同期に比べ 12 億円改善し、11 億円となりました。

これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ 259 億円増加し、813 億円となりました。法人税等 292 億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は前年同期に比べ 294 億円増加し、520 億円となり、非支配持分帰属利益 232 億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ 180 億円増加し、288 億円となりました。

## (2) 部門別売上高・営業損益・EBIT の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報・通信システム]

	2015 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	4,182 億円	108 %
営 業 利 益	39 億円	+38 億円
E B I T	38 億円	+28 億円

当部門の売上高は、公共システムや金融システムを中心としたシステムソリューションやストレージソリューションが好調に推移したこと等により、部門全体では前年同期に比べ 8%増加し 4,182 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、システムソリューションにおける不採算プロジェクトの収束等により、前年同期に比べ 38 億円増加し、39 億円となりました。

EBIT は、営業利益の増加等により、前年同期に比べ 28 億円増加し、38 億円となりました。

(注) 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は 2014年4月1日に合併し、日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

### [電力システム]

	2015 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	879 億円	57 %
営 業 利 益	△155 億円	△97 億円
E B I T	△160 億円	△119 億円

当部門の売上高は、原子力発電システム事業、電力流通システム事業などが増加したものの、2014年2月に、火力発電システム事業を三菱重工業株式会社との合弁会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社に統合したこと等により、部門全体では前年同期に比べ 43%減の 879 億円となりました。

営業損益は、売上高の減少に加え、一部のプロジェクトにおける追加費用の発生等により、前年同期に比べ 97 億円悪化し、155 億円の損失となりました。

EBIT は、営業損益が悪化したこと等により、前年同期に比べ 119 億円悪化し、160 億円の損失となりました。

[社会・産業システム]

	2015 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	2,864 億円	107 %
営 業 利 益	21 億円	+27 億円
E B I T	27 億円	+13 億円

当部門の売上高は、中国向け昇降機事業が好調に推移したことに加え、インフラシステム事業や英国の鉄道システム事業の売上が増加したこと等により、部門全体では前年同期に比べ 7%増加し、2,864 億円となりました。

営業利益は、売上高が増加したことやコスト削減を進めたこと等により、前年同期に比べ 27 億円改善し、21 億円の黒字となりました。

EBITは、営業利益が改善したこと等により、前年同期に比べ 13 億円増加し、27 億円となりました。

(注) 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し、日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[電子装置・システム]

	2015 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	2,526 億円	112 %
営 業 利 益	129 億円	+126 億円
E B I T	119 億円	+106 億円

当部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置や医用分析装置および日立国際電気の半導体製造装置の売上が増加したこと等から、部門全体では前年同期に比べ 12%増加し、2,526 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加等により、前年同期に比べ 126 億円増加し、129 億円となりました。

EBITは、営業利益が増加したこと等により、106 億円増加し、119 億円となりました。

[建設機械]

	2015 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	1,822 億円	102 %
営 業 利 益	112 億円	△5 億円
E B I T	118 億円	+57 億円

当部門の売上高は、中国をはじめとしたアジアやオセアニアにおいて低迷したものの、欧州を中心に油圧ショベル等が好調に推移したことから、部門全体では前年同期に比べ 2%増加し、1,822 億円となりました。

営業利益は、5 億円減少し、112 億円となりました。

EBIT は、前年同期には為替差損を計上していましたが、当四半期にはその計上がなかったこと等により、前年同期に比べ 57 億円増加し、118 億円となりました。

[高機能材料]

	2015 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	3,400 億円	101 %
営 業 利 益	263 億円	+3 億円
E B I T	295 億円	+42 億円

当部門の売上高は、北米や中国を中心とした自動車関連製品やエレクトロニクス関連製品が堅調に推移したことから、部門全体では前年同期に比べ 1%増加し、3,400 億円となりました。

営業利益は、前年同期とほぼ同じ水準で推移し、263 億円となりました。

EBIT は、事業構造改革関連費用が減少したことや有価証券売却益を計上したこと等により、前年同期に比べ 42 億円増加し、295 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2015 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	2,196 億円	106 %
営 業 利 益	118 億円	+21 億円
E B I T	116 億円	+17 億円

当部門の売上高は、北米や中国等の海外の自動車需要が好調に推移したこと等により、部門全体では前年同期に比べ 6%増加し、2,196 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加や、それに伴う操業度の改善等により、前年同期に比べ 21 億円増加し、118 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ 17 億円増加し、116 億円となりました。

[生活・エコシステム]

	2015年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,006億円	107%
営業利益	85億円	+57億円
EBIT	95億円	+52億円

当部門の売上高は、空調事業を中心に海外での売上が増加したこと等により、部門全体では前年同期に比べ7%増加し、2,006億円となりました。

営業利益は、売上高の増加やコスト削減策を進めたことに加え、白物家電を中心に価格下落の影響が減少したこと等により、前年同期に比べ57億円増加し、85億円となりました。

EBITは、営業利益の増加等により、前年同期に比べ52億円増加し、95億円となりました。

(注) 2014年4月1日より、「デジタルメディア・民生機器」の名称を「生活・エコシステム」に変更し、日立アプライアンスと日立コンシューマ・マーケティングを同部門に区分しています。従来、「デジタルメディア・民生機器」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスは、「その他(物流・サービス他)」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[その他(物流・サービス他)]

	2015年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,899億円	95%
営業利益	58億円	+9億円
EBIT	68億円	△9億円

当部門の売上高は、日立物流が増収となったものの、日立マクセルが持分法適用会社になったこと等により、部門全体では前年同期に比べ5%減少し2,899億円となりました。

営業利益は、売上高が減少したものの、事業構造改革費用の減少等により、前年同期に比べ9億円増加し、58億円となりました。

EBITは、前年同期に比べ9億円減少し、68億円となりました。

(注1) 2014年4月1日より、従来、「デジタルメディア・民生機器」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスを「その他(物流・サービス他)」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(注2) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立エルジーデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2015年3月期第1四半期決算においては、HLDSの2014年1-3月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	2015 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 高	974 億円	119 %
営 業 利 益	91 億円	+8 億円
E B I T	104 億円	+9 億円

当部門の売上高は、日立キャピタルの海外事業が欧州を中心に好調に推移したことに加え、日本において大口のリース物件解約後の売却に伴う一括売上計上があったこと等から、前年同期に比べ 19%増加し 974 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加等により、前年同期に比べ 8 億円増加し 91 億円となりました。

EBIT は、営業利益の増加等により、前年同期に比べ 9 億円増加し、104 億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2015 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
国 内 売 上 高	1 兆 1,067 億円	102 %
海 外 売 上 高	1 兆 296 億円	103 %
う ち ア ジ ア	4,836 億円	100 %
う ち 北 米	2,223 億円	103 %
う ち 欧 州	2,111 億円	126 %
うちその他の地域	1,125 億円	87 %

国内売上高は、情報・通信システム部門、金融サービス部門、建設機械部門の売上が増加したこと等により、前年同期に比べ 2%増加し、1 兆 1,067 億円となりました。

海外売上高は、中国向け昇降機が好調に推移した社会・産業システム部門に加え、電子装置・システム部門、生活・エコシステム部門、オートモティブシステム部門等が増加したことから、前年同期に比べ 3%増加し、1 兆 296 億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期と同じ水準の 48%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	2015 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
設備投資（製造・サービス等）	786 億円	△137 億円
減価償却費（製造・サービス等）	642 億円	+5 億円
研 究 開 発 費	798 億円	△19 億円

製造・サービス等における設備投資は、継続して社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を実施したものの、前年同期に大口投資を行ったことや日立マクセルが持分法適用会社になったこと等により、前年同期に比べ 137 億円減の 786 億円となりました。

製造・サービス等における減価償却費は前年同期に比べ 5 億円増加し、642 億円となりました。

なお、金融サービスを含めた設備投資は 1,786 億円、減価償却費は 816 億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業の強化に向けた研究開発投資を推進したものの、火力発電システム事業を三菱重工業株式会社との合弁会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社に統合したこと、日立マクセルが持分法適用会社になったこと等により、前年同期から 19 億円減少し、798 億円となりました。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2015 年 3 月期第 1 四半期末 (2014 年 6 月 30 日現在)	前期末比増減
総 資 産	10 兆 8,829 億円	△1,339 億円
負 債 合 計	7 兆 377 億円	△1,266 億円
う ち 有 利 子 負 債	2 兆 9,044 億円	+813 億円
株 主 資 本	2 兆 6,357 億円	△154 億円
非 支 配 持 分	1 兆 2,094 億円	+82 億円
株 主 資 本 比 率	24.2%	0.1 ポイント増加
D/E レシオ（非支配持分含む）	0.76 倍	0.03 ポイント増加

■製造・サービス等

	2015 年 3 月期第 1 四半期末 (2014 年 6 月 30 日現在)	前期末比増減
総 資 産	8 兆 8,547 億円	△2,131 億円
負 債 合 計	5 兆 3,097 億円	△2,023 億円
う ち 有 利 子 負 債	1 兆 4,195 億円	+12 億円
株 主 資 本	2 兆 4,667 億円	△171 億円
非 支 配 持 分	1 兆 783 億円	+62 億円
株 主 資 本 比 率	27.9 %	0.5 ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.40 倍	±0 ポイント

製造・サービス等の総資産は、前期末に計上された売上債権の回収が進んだこと等により、前期末から 2,131 億円減少し、8 兆 8,547 億円となりました。製造・サービス等の負債は、買入債務の減少等により、前期末から 2,023 億円減少し、5 兆 3,097 億円となりました。製造・サービス等の株主資本は、配当金の支払い等により、前期末から 171 億円減少し、2 兆 4,667 億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の株主資本比率は 27.9%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 0.40 倍となりました。

■金融サービス

	2015 年 3 月期第 1 四半期末 (2014 年 6 月 30 日現在)	前期末比増減
総 資 産	2 兆 5,242 億円	+780 億円
負 債 合 計	2 兆 2,116 億円	+735 億円
う ち 有 利 子 負 債	1 兆 7,225 億円	+754 億円
株 主 資 本	1,803 億円	+19 億円
非 支 配 持 分	1,322 億円	+26 億円
株 主 資 本 比 率	7.1 %	0.2 ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	5.51 倍	0.16 ポイント増加

金融サービスの総資産は、海外を中心とした事業拡大に伴う売上債権やリース債権の増加等により、前期末から 780 億円増加し、2 兆 5,242 億円となりました。金融サービスの有利子負債は、事業拡大に伴う資金需要の増加等により、前期末から 754 億円増加し、1 兆 7,225 億円となりました。金融サービスの株主資本は、前期末から 19 億円増加し、1,803 億円となりました。これらの結果、金融サービスの株主資本比率は 7.1%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 5.51 倍となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

	2015年3月期第1四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,090億円	+661億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,193億円	+286億円
フリー・キャッシュ・フロー	△103億円	+948億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△297億円	+984億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	361億円	△1,271億円

■製造・サービス等

	2015年3月期第1四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,553億円	+493億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△980億円	+240億円
フリー・キャッシュ・フロー	572億円	+734億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	435億円	+523億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△341億円	△1,031億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純利益が増加したことや前期末に計上された売上債権の回収が進んだこと等により、前年同期に比べ493億円増加し、1,553億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に大口投資を行ったことや日立マクセルが持分法適用会社になったこと等により、前年同期に比べ240億円支出が減少し、980億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ734億円増加し、572億円の収入となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ523億円増加し、435億円の収入となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローが改善したことで資金調達額が減少したことにより、前年同期に比べ1,031億円支出が増加し、341億円の支出となりました。

■金融サービス

	2015 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△401 億円	+159 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△226 億円	+172 億円
フリー・キャッシュ・フロー	△627 億円	+331 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△684 億円	+454 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	624 億円	△400 億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当四半期における金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ159億円支出が減少し、401億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ172億円支出が減少し、226億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ331億円支出が減少し、627億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ454億円支出が減少し、684億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ400億円減少し、624億円の収入となりました。

以上の結果、当四半期の連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ661億円増加し、1,090億円の収入、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ286億円支出が減少し、1,193億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ948億円支出が減少し、103億円の支出となりました。なお、連結のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ984億円支出が減少し、297億円の支出となりました。連結の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,271億円減少し、361億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に163億円増加し、5,745億円となりました。

### 連結業績予想に関する定性的情報

	2015 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	前年 同期比	2015 年 3 月期	前期比
売 上 高	4 兆 4,500 億円	100 %	9 兆 4,000 億円	98 %
営 業 利 益	1,850 億円	+115 億円	5,600 億円	+271 億円
E B I T	1,700 億円	+279 億円	5,200 億円	△601 億円
税 引 前 当 期 純 利 益	1,650 億円	+294 億円	5,100 億円	△581 億円
非支配持分控除前当期純利益	1,050 億円	+356 億円	3,400 億円	△240 億円
当社株主に帰属する当期純利益	600 億円	+272 億円	2,300 億円	△349 億円

当社を取り巻く経営環境は、米国、中国、日本において景気回復に向けた足取りが進み、緩やかな経済成長が見込まれています。一方で、欧州では、財政や雇用問題の長期化により、南欧を中心に景気低迷が長期化するほか、ウクライナ情勢による域内経済への影響などが懸念されます。

このような環境のもと、当社ではグローバル市場での社会イノベーション事業の拡大に努めるとともに、Hitachi Smart Transformation Project を通じた経営基盤強化に向けた改革を推進し、さらなる成長をめざしていきます。

2015 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間および 2015 年 3 月期の業績は、上記の水準となる見通しです。2015 年 3 月期第 2 四半期の為替レートは 98 円/ドル、130 円/ユーロを想定しています。

## その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、20ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

[無]

#### <将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・事業構造改善施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・地震、津波およびその他の自然災害等
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保